

ベトナム・カンボジアの最近の情勢をめぐって

古田 元夫

1. ベトナムの労組幹部との対話

筆者は、今年の3月に全労連の招待で訪日したベトナム労連総連の幹部と懇談をする機会があった。その際に、筆者は、ベトナムが現在追求しているのは、外資の導入による経済発展であり、西太平洋地域で最大の資本と技術をもつ日本資本への期待はきわめて高い、そのようなベトナムと日本との間では労働者の連帯や労組の交流といっても、きわめて困難なのではないかという疑問が、日本の労働運動には存在しているという話をした。

この問題に対するベトナムの労組幹部の回答の出だしは明快で、「いや、ベトナムは外資の導入による経済発展を、社会主義の道を堅持した上で考えているのであって、経済発展の成果のできるだけ公正な分配を追求していきたいと考えている。したがって、日本の労働運動との交流を引き続き重視していきたいと希望している」とのことだった。

もっとも、この話の終わりのほうになって、ベトナムの労組幹部は、やや心配そうな表情で、「日本には資本の海外投資の増大が国内産業の空洞化につながるとして、これに反対する意見があるが、あなた方はベトナムへの投資にも反対なのか？」という質問を提起してきた。この質問に対して、私達が問題にしているのは、援

助や投資そのものではなく、中身なのだという話をしたのだが、ベトナムとの交流が、ベトナム戦争の頃とは明確に異なる質的な変化を求められていることは、このやりとりからも明らかだろう。

この小論では、現在のベトナムとの交流を考える上での前提となる最近のベトナム事情をまず紹介しておきたい。

2. ベトナム経済の現状

まずベトナム経済の現状を簡単に概観しておきたい。ベトナム経済は、1980年代を通じて危機的な状況にあった。一時は年率で800%に達した悪性のインフレーション、生産の停滞、膨大な財政赤字、通貨価値の下落などが同時に進行する「恐慌状態」が存在していた。この危機の原因は、旧来の「社会主義経済システム」が有効に機能しなくなったことと、それからの脱却の試みが、カンボジア問題による国際的孤立のため、国際的な金融支援を得られず、乏しい国内資源による試行錯誤を伴わざるをえなかったことにあった。

昨年1992年は、ベトナムがようやくこうした危機的な状態を脱したと思われる経済実績が達成された年であった。すなわち、92年のベトナムの国内総生産の実質成長率は、それまでの5年間の平均の5.6%を大きく上回る8.3%に達

し、しかも、成長の原動力が、従来のようなサービス部門主導型ではなく、農業や工業生産を軸とした物的生産部門主導の成長であった点も、経済の好転を印象づけた。さらに消費者物価の上昇率も17.5%にとどまり、10年来では最良の成績であった。

ベトナム共産党が「ドイモイ（刷新）」というスローガンを提起して、旧来の「社会主義システム」の大幅な改革に着手したのは、86年12月に開催された同党の第6回大会においてであったが、この試みは今ようやく経済状態の好転に結実しつつあるといえよう。この「ドイモイ」の経済面での特徴は、経済の自由化、多セクターからなる混合経済体制への移行と、資本主義世界経済、特に躍進著しい西太平洋経済圏に積極的に参入して、外資を輸出工業を中心に導入し、それをテコとして国民経済全般の成長を軌道に乗せようとする対外経済開放を柱としたものである。

ベトナムは87年12月に外資導入法を制定したが、その後、ベトナムへの外国資本の直接投資は、ベトナム政府の年間認可実績で、88年の3億6000万ドルから92年の19億ドルへと順調に増大している。現在のところ、投資提供国・地域としては、80年代末以降東南アジア全域で活発な進出を見せている台湾と香港が、ベトナム投資でも第1位と第2位を占め、日本は第4位となっている。投資分野は、当初は短期に投資額を回収できるホテル業などの観光サービス業への投資が多かったが、最近では農林水産加工業や軽工業という労働集約型産業への投資が増大しつつあり、安価な労働力による労働集約産業という、ベトナムが西太平洋経済圏で有する比較優位への注目が現実の投資行動として表現されるようになってきている。

こうした経済政策が実を結ぶためには、平和

で安定した国際環境が不可欠である。ベトナムは、91年6月に開催された共産党第7回大会で、「世界のすべての国と友人になる」というスローガンのもと、「全方位外交」政策を採用した。この政策は、カンボジア問題に関するパリ協定の調印もあって、急速に実を結び、79年には戦火を交えた、中国との国家間関係が正常化したのをはじめ、92年7月にはASEANの正式オブザーバーとなり、日本からも14年にわたって凍結されていた経済援助が92年11月には再開されるなどした。ベトナムにとっての残る外交的な懸案は、ベトナム戦争後遺症という独自の障害をかかえるアメリカとの国交樹立となっている。

3. ベトナムの「社会主義の堅持」

現在のベトナムが追求している経済発展の道は、基本的には韓国・台湾・香港・シンガポールやその他のASEAN諸国が歩んだアジアNIES型の発展である。そのベトナムが、今日もなお社会主義共和国という国名を維持し、「社会主義の堅持」を標榜していることは、表面的には矛盾しているように見える。ここで、現在のベトナムで「社会主義の堅持」が標榜されている要因を検討しておきたい。

第1は、「歴史の思い出」としての「社会主義」という側面である。周知のとおり、ベトナムは1945年9月の独立宣言から75年4月のサイゴン解放まで、その統一国家としての独立を国際社会に認めさせるために、30年にわたる戦争を経験しなければならなかった。この戦争は、50年代以降は世界的な冷戦構造の中に組み込まれて展開された。これは、ベトナムにおいては「資本主義と社会主義の対決」としての冷戦は、「冷たい戦争」としてではなく、実際の熱戦として体験されたことを意味している。そのため、フランスやアメリカへの抵抗戦争を支える理念で

特集・東アジア経済と日本の労働者

あった「社会主義」は、これらの戦争を直接体験した人々の間では、「歴史の思い出」として依然輝きを失っていないように思われる。

ソ連・東欧における「社会主義体制」の崩壊という事態の中で開催されたベトナム共産党の第7回大会に向けては、ベトナムが「社会主義」という理念を堅持すべきか否かということが、一つの大きな論争点になった。少なくとも党内での討議に関しては発言の自由がそれなりに保証されていたこの過程で見られたのは、「上」からだけでなく「下」からも「社会主義堅持論」が噴出をしたという現象であった。この言わば共産党内部の「草の根保守主義」的傾向は、ベトナムにおいては冷戦が熱戦として体験されたという歴史と不可分の関係にあるように思う。

第2は、「なかったものはないならない」という側面である。これは、ベトナムの「社会主義体制」が最も国権主義的色彩の強かった60年代においても、国家は社会を完全に包摂することはできなかったという点に着目する議論である。その結果として、当時の北ベトナムは、「社会主義的工業化」の達成には失敗した（もちろん、戦争も大きな原因ではあるが）が、社会の活力は温存されることになった。そして80年代の改革で、国家の社会に対する統制が大幅に緩和されるに及んで、社会はその活力を発揮して、ある程度の経済的活性化を生み出す原動力になり、その結果として、「社会主義体制（この場合は共産党支配）」が崩壊するような事態に至らずに、今日まで来ているというのが、この見方である。

第3は、「ベトナムの政治文化に融合した社会主義」という側面である。「社会主義」がナショナリズムや伝統的道德観念と結合することによって体制を成り立たせているという状況は、ベトナムに限らずアジアの「社会主義体制」に共通した特徴である。人類普遍的な価値としての

「社会主義」が動揺している今日、ベトナム共産党がこの方向をより強化したいと考えていることは疑いないようである。

ベトナム共産党は第7回党大会で、「マルクス・レーニン主義」と並んで、「ホーチミン思想」を、「党の思想的基盤」として規約に明記した。これは、従来「マルクス・レーニン主義」の「民族化」という発想に警戒的で、「毛沢東思想」とか「金日成思想」という表現に批判的であったベトナム共産党からすれば、新しい転換である。ベトナム共産党は、この措置によって、たんにホー・チ・ミンのカリスマ的影響力にすぎるだけでなく、「ホーチミン思想」の源泉という論理で、儒教をはじめとするベトナムの伝統的価値観を積極的に体制の強化に活用しようと試みるようになっている。

第4は、資本主義世界経済に参入するための「社会主義」という側面である。この一見すると全く相矛盾する二つの課題は、「政治的安定」という要素を加味することによって整合する。ベトナムが、資本主義世界経済に参入する際の差し当たりの「売り物」は安価な労働力であるが、この面で競合関係にある中国やフィリピンなどに比べても、ベトナムのインフラストラクチャーの整備はきわめてたちおけている。そのような状況のもとでは、ベトナムはその「政治的安定」といういわば「政治的インフラストラクチャー」を強調することによって、外資導入を勧誘する以外の道はない。この「政治的安定」が世界経済への参入のための至上命題であるとするれば、当面は、政治的多元主義や複数政党制の採用など、政治的混乱を招きかねない方策はとらず、「社会主義」という看板のもとで共産党一党支配を堅持した方が賢明ということになる。

したがって、一口に「社会主義の堅持」とい

っても、そこにはきわめて多義的な意味が存在していることに、我々外部の人間は注目すべきであろう。「社会主義」という看板だけで、相手を判断できた時代は、ベトナムに関して明らかに過去のものとなっている。

今年に入って、ホーチミン市のいくつかの外資系企業で、75年の解放以降では最大規模の労働者の自然発生的なストライキが何件か発生している。これは、これらの外資系企業が、ベトナムの法律で定められた労働協約を結ばず、月35ドルという最低賃金を研修期間といった名目で無視して、より低い賃金しか支払っていないことなどが原因で発生したものと言われている。「社会主義」という看板の意味は、実はこうした現実の中で鋭く問われているのである。

4. カンボジア情勢をめぐって

さて、次にカンボジア情勢に入りたい。本稿を執筆している時点で、カンボジア情勢はポル・ポト派の総選挙参加拒否、UNTAC 攻撃の強化によって不透明度を増している。今後の事態の展開は、予断を許さない状況なので、ここではカンボジア情勢の基本的な見方についてのみ言及しておきたい。

今日のカンボジア情勢をめぐって、しばしばパリ協定が維持されているのか否かが、日本政府のPKO参加の前提条件の存否とも関連して問題になっている。ポル・ポト派を含めたカンボジアの紛争当事者四派の合意を、協定の本質的な部分と見れば、現在の状況はこれからは逸脱しているように見えるのが自然であろう。しかし、これは、現在のカンボジアでパリ協定調印の時点では予測もされなかったような事態が展開しているということと同義ではない。

そもそもパリ協定には、ポル・ポト派も加えた四派の参加した和平という「表」の論理と、

プノンペン政権の行政機構に依拠して、その上に最高国民評議会(SNC)が乗り、それを国連暫定統治機構(UNTAC)が監視するという構造をもっているという「裏」の論理の双方が含まれていた。かつての自国民の大量虐殺の体験から、人々の拒否反応が強く総選挙での勝利が望めないポル・ポト派が、軍事力という唯一の資産に頼って協定の枠組みの破壊にかかることは、当初から予想された事態であった。にもかかわらず、和平協定が「四派」という形式をとったのは主要には、中国など、従来のポル・ポト派支援国の面子を立てるためであった。

他方、「裏」の論理でプノンペン政権に大きな役割が期待されていたのは、パリ協定の締結時点でカンボジアの大半を統治していたのが同政権であり、その行政機構に依存する以外に、国連などの役割の発揮のしようもないという、カンボジア国内の現実を反映したものであった。このプノンペン政権は、確かに1979年にカンボジアに進攻したベトナム軍によって擁立された政権であったが、ポル・ポト政権下の圧政を生き延びた人々の「生きたい」という欲求を基盤として、カンボジアの政治勢力としては最大の基盤を急速に形成することができた。もっとも、プノンペン政権が基盤とした社会は、ポル・ポト時代の体験で国家の社会への介入には極端に警戒的になった社会であり、同政権はいわば「社会に寄り添う」形でのみ基盤拡大が可能だった。そのため、徴兵と徴税という、通常の独立政権を支える二つの基盤の形成は、同政権にとっては難題であり、この弱点を補うための外部への依存体質は、同政権の本質的弱点であった。

プノンペン政権の主権を尊重するという方式が、中国を含めた国際社会にとっては受け入れがたい選択肢であったため、パリ協定は、ポル・ポト派の参加とUNTACの大きな役割を承認さ

特集・東アジア経済と日本の労働者

せるといふ譲歩を同政権に強要したわけだが、協定実施過程で同政権の行政機構が決定的役割をもたざるをえないことは、国際社会にとっても暗黙の前提であった。この「暗黙の前提」は、UNTACの活動開始後、次第に現実となり、そのためにポル・ポト派は、UNTAC下の総選挙が「ベトナムの傀儡であるプノンペン政権を正統化する」として反発を強めているのである。

プノンペン政権の外部への依存体質、それと密接に関連している汚職体質は、UNTAC統治の出現によってさらに強化されているが、カンボジアが半永久的に国連統治下に置かれるといった、現在の国連の事情ではとりようのない選択肢を別にすれば、カンボジアの自立のための唯一の選択肢は、プノンペン政権の行政機能が麻痺してしまわないうちに総選挙を実施して、国際社会が広く承認する政権を発足させるとい

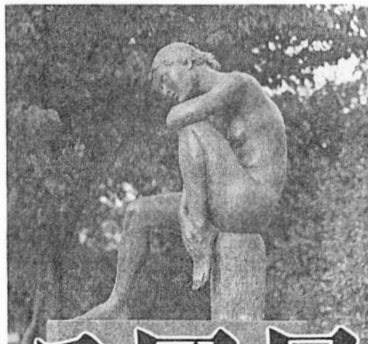
う道以外にはないだろう。

そもそも、「ポル・ポト派の脅威」なるものは、国際社会がカンボジアに押しつけた脅威である。ポル・ポト派に対する中国やタイなどの直接的な軍事支援はもちろん、プノンペン政権の正統性を否定するために、かつてのカンボジア正統政府の担い手であったポル・ポト派の存在を容認してきた日本をはじめとする西側諸国の責任も大である。総選挙を前にして、自らまいた火種が自分に降りかかってきた時、どれ程、事態に冷静に対処できるかが、国際社会に問われているのである。拙稿が読者の目にふれるのは、いまのところ総選挙の後という予定であるが、カンボジアの当事者と国際社会の英知がこの重要な局面で発揮されることを期待したい。

(東京大学助教授)

北海道から沖縄まで居ながらに楽しめる 野外彫刻の世界!

青空に浮かぶ雲、若葉や紅葉、四季折々の自然のなかでみごとに耀く野外彫刻—その魅力がたっぷりと味わえる。北海道から沖縄まで全国各地のさまざまな空間を彩る代表作をはじめ、具象や抽象、平和のモニュメントなど力作143点をみずみずしく再現。



藤田観龍 [著]
A4判・上製
税込定価5800円

写真集

彫刻のある風景

〒151 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-6 新日本出版社 ☎03(3423)6402営業 振替東京3-13681